

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防 - 8	危機管理推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	市民防災部 総合防災課		評価者 総合防災課担当課長 築地 靖男
一般	会計	款 10	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	横断的施策	施策の方針名 防災

1 事業の目的

対象	市民等	意図	あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため
効果	危機管理等に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営 ・BCP（業務継続計画）を生かした危機管理体制の強化	・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営 ・BCP（業務継続計画）を生かした危機管理体制の強化	・危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営 ・BCP（業務継続計画）を生かした危機管理体制の強化
予算額（千円）	4,214	4,214	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,214	4,214	0
当初人員配置数	4.0	4.0	0.0
人件費（千円）	26,992	27,964	0
事業実績	各種計画に基づく訓練により危機管理体制の強化を行った。		
決算額（千円）	4,094		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,094	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	26,230	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	職員メールの登録内容見直しに係る庁内周知	回	1	7	1		
	実績につながる活動	人事異動や機構改革等多くの職員がメール登録内容を見直すべき時期に確認を促す				-		
活2	指標名	職員情報伝達訓練の実施	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	人事異動や機構改革等多くの職員がメール登録内容を見直す時期に適切に情報伝達が実施できるか検証する。				-		
活3	指標名	Jアラートに係る取組の周知	回	4	⇒	4		
	実績につながる活動	Jアラートを運用する内閣府の方針に基づく広報活動（広報かまくら、市ホームページへの掲載）				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	国が実施した年4回の全国一斉情報伝達試験に参加し、防災行政用無線の自動起動による放送の動作確認等を行い、災害時や危機管理事象が生じた際の情報連絡体制の強化を図ることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	職員情報受伝達訓練の伝達率	%	93	100	93			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	人事異動に伴う連絡体制の見直しを行うとともに、職員メール登録の周知、配信試験を実施し職員への情報受伝達が適切に行えるよう努めた。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	連絡体制の強化を通じて職員に対して災害時における職務対応の重要性を再認識させることができたと考えられる。訓練を通じ、一定の成果を得られたが、職員メール登録者数、伝達率の向上に努める必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	災害時や危機管理事象に対する情報伝達体制の充実・強化を図ることができた。 なお、活動結果指標のうち、「Jアラートに係る取組の周知」に直接つながる成果指標はないが、これは施策指標である「全国瞬時警報システム（Jアラート）を知っている市民の割合」の向上に直接寄与している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種災害、武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るための事業を効果的に推進していく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		災害時や危機管理事象に対する情報伝達体制の強化施策については、他市一律ではないため。							